

平成 30 年 3 月 期
決算 説明 資料

金沢信用金庫

【 目 次 】

平成30年3月期 決算の概況	1
平成30年3月期決算の概況	2
1.総括	2
(1)損益の概要	
(2)自己資本比率(国内基準)	
(3)金融再生法開示債権	
2.損益状況	3
3.預金・貸出金等	4
(1)預金・貸出金（未残）	
(2)預り資産（未残）	
4.有価証券の評価損益	4
5.開示不良債権	5
(1)金融再生法開示債権	
(2)金融再生法開示債権の保全状況	
6.自己資本比率(国内基準)	5
7.平成31年3月期業績予想	6
平成30年3月期 連結決算の概況	7

平成30年3月期

決算の概況

平成30年6月4日

信用金庫名 金沢信用金庫（理事長 忠田 秀敏）
 本店所在地 金沢市南町1番1号
 問合わせ先 責任者役職名 総合企画部長
 氏 名 津田 一志 TEL(076)231-0147

通常総代会開催日 平成30年6月18日

1. 30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
30年3月期	8,248 (△7.2)	1,939 (△9.6)	1,891 (△11.3)
29年3月期	8,895 (△9.4)	2,146 (△33.7)	2,133 (△33.1)

	貸出金残高	預金残高
	百万円 (%)	百万円 (%)
30年3月期	228,683 (1.7)	498,439 (0.8)
29年3月期	224,785 (0.5)	494,332 (0.9)

(注) 経常収益、経常利益、当期純利益、貸出金残高、預金残高におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産
	百万円 (%)	百万円 (%)
30年3月期	529,330 (0.9)	25,675 (5.5)
29年3月期	524,383 (1.1)	24,333 (7.6)

(注) 総資産、純資産におけるパーセント表示は、対前期増減率

(3) 諸比率

	不良債権比率	自己資本比率
	%	%
30年3月期	13.67	10.21
29年3月期	15.32	10.21

(注) 1. 不良債権比率（金融再生法）は、総与信に占める開示不良債権の割合であります。

2. 自己資本比率（国内基準）は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に基づき算出しております。

2. 31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
31年3月期	7,200 (△12.7)	680 (△64.9)	600 (△68.2)

(注) 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成30年3月期決算の概況

1.総括

○ 損益は次の通りとなり、2期連続の減収、減益となりました。

経常収益	8,248 百万円	(前期比 △647百万円)
コア業務純益	1,062 百万円	(前期比 △72百万円)
経常費用	6,308 百万円	(前期比 △440百万円)
経常利益	1,939 百万円	(前期比 △206百万円)
当期純利益	1,891 百万円	(前期比 △241百万円)

○ 自己資本比率(国内基準)は、前期末と変わらず10.21%となりました。

○ 金融再生法開示債権は、前期末比3,272百万円減少して31,619百万円となりました。

(1) 損益の概要

(単位:百万円)

	30年3月期			29年3月期
		29年3月期比	増減率	
経常収益	8,248	△ 647	△7.2%	8,895
コア業務純益	1,062	△ 72	△6.4%	1,135
経常費用	6,308	△440	△6.5%	6,749
経常利益	1,939	△ 206	△9.6%	2,146
当期純利益	1,891	△ 241	△11.3%	2,133

(2) 自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月期比	
自己資本比率	10.21	-	10.21

(3) 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月期比	
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	31,619 (13.67%)	△ 3,272 (△1.65%)	34,892 (15.32%)

2.損益状況

- 業務粗利益は、貸出金利息が減少したものの、市場運用利息が増加したこと等により、前期比27百万円増加して6,111百万円となりました。
- 経費は、システム投資等に伴う物件費の増加等により、前期比21百万円増加して5,159百万円となりました。
- 本業の収益を示すコア業務純益は、経費等が増加した結果、前期比72百万円減少して1,062百万円となりました。
- 経常利益は、上記の要因のほか、貸倒引当金戻入益の減少等により、前期比206百万円減少して1,939百万円となりました。
- これらの結果、当期純利益は前期比241百万円減少して1,891百万円となりました。

(単位:百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業務粗利益	6,111	27	6,084
(除く国債等債券損益)	6,221	△ 51	6,272
資金利益	5,685	△ 12	5,698
役務取引等利益	590	△ 3	594
その他業務利益	△ 163	44	△ 208
うち国債等債券損益	△ 109	78	△ 188
経費 (除く臨時処理分)	5,159	21	5,137
うち人件費	2,714	△ 57	2,771
うち物件費	2,268	53	2,215
コア業務純益 (注1)	1,062	△ 72	1,135
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-
業務純益	952	6	946
臨時損益	986	△ 212	1,199
うち株式関係損益	0	△ 0	0
うち不良債権処理額 ②(注2)	4	△ 363	368
うち貸倒引当金戻入益 ③(注2)	674	△ 570	1,245
うち償却債権取立益 ④	290	△ 131	421
経常利益	1,939	△ 206	2,146
特別損益	△ 43	△ 37	△ 6
税引前当期純利益	1,895	△ 244	2,140
法人税、住民税及び事業税	8	1	7
法人税等調整額	△ 4	△ 4	△ 0
当期純利益	1,891	△ 241	2,133

(実質不良債権処理額) ①+②-③-④	△ 960	337	△ 1,298
---------------------	-------	-----	---------

(注) 1.コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2.一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

3.預金・貸出金等

- 貸出金は、事業性融資の増加により、前期末比3,897百万円増加して228,683百万円となり、3期連続の増加となりました。
- 預金は、個人預金・法人預金がともに増加し、前期末比4,107百万円増加して498,439百万円となり、4期連続の増加となりました。
- 預り資産では、国債は前期末比914百万円減少して4,696百万円となりました。また、投資信託は前期末比685百万円減少して6,524百万円となり、保険は前期末比2,986百万円増加して25,125百万円となりました。

(1)預金・貸出金（末残）

(単位:百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸出金	228,683	3,897	224,785
うち消費者ローン	70,385	△ 1,240	71,626
うち住宅ローン	60,130	△ 1,815	61,945
預金	498,439	4,107	494,332
うち個人預金	386,113	1,460	384,652
うち法人預金	112,326	2,646	109,679

(2)預り資産（末残）

(単位:百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
国債	4,696	△ 914	5,611
投資信託	6,524	△ 685	7,210
保険	25,125	2,986	22,138

4.有価証券の評価損益

- 有価証券の評価損益は、前期末比1,106百万円減少して、2,602百万円の評価益となりました。

評価損益

(単位:百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
満期保有目的	3,007	△ 748	3,755
その他有価証券	△ 405	△ 357	△ 47
株式	103	28	74
債券	85	△ 32	118
その他	△ 594	△ 354	△ 239
合計	2,602	△ 1,106	3,708
株式	103	28	74
債券	3,005	△ 755	3,761
その他	△ 506	△ 379	△ 126

5.開示不良債権

- 金融再生法開示債権は、前期末比3,272百万円減少して31,619百万円となりました。
また、総与信に占める割合は、前期末比1.65ポイント低下して13.67%となりました。
○ 保全率は、前期末比0.07ポイント低下して83.57%となりました。

(1)金融再生法開示債権

(単位:百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		5,066	△ 1,512	6,578
危険債権		26,199	△ 2,035	28,234
要管理債権		353	275	78
金融再生法開示債権	a	31,619	△ 3,272	34,892
総与信残高	b	231,308	3,556	227,751
総与信残高比合計	a/b	13.67%	△1.65%	15.32%

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
金融再生法開示債権	a	31,619	△ 3,272	34,892
保全額	b	26,425	△ 2,759	29,184
貸倒引当金		10,515	△ 866	11,382
担保・保証		15,909	△ 1,892	17,802
保全率	b/a	83.57%	△0.07%	83.64%

(注) 貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

6.自己資本比率(国内基準)

- リスクアセットは貸出金の増加等により、前期末比5,115百万円増加して223,509百万円となりました。一方、自己資本の額は利益計上により前期末比530百万円増加して22,840百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末と変わらず10.21%となりました。

平成30年3月期の開示内容(国内基準)

(単位:百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
自己資本の額	a	22,840	530	22,310
リスクアセット	b	223,509	5,115	218,393
自己資本比率	a/b	10.21%	-	10.21%

7.平成31年3月期業績予想

- 経常収益は、7,200百万円を見込んでおります。
- コア業務純益は、960百万円を見込んでおります。
- 経常利益は、680百万円を見込んでおります。
- これらの結果、当期純利益は600百万円を見込んでおります。

通期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	31年3月期		30年3月期
		30年3月期比	
経常収益	7,200	△ 1,048	8,248
コア業務純益	960	△ 102	1,062
経常利益	680	△ 1,259	1,939
当期純利益	600	△ 1,291	1,891

平成30年3月期 連結決算の概況

平成30年6月4日

信用金庫名 金沢信用金庫（理事長 忠田 秀敏）
 本店所在地 金沢市南町1番1号
 問合わせ先 責任者役職名 総合企画部長
 氏 名 津田 一志 TEL (076) 231-0147

1. 30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
30年3月期	8,540 (△6.9)	1,964 (△9.0)	1,903 (△11.1)
29年3月期	9,182 (△9.1)	2,160 (△33.8)	2,141 (△33.2)

（注）経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	連結自己資本比率
	百万円 (%)	百万円 (%)	%
30年3月期	529,299 (0.9)	25,789 (5.5)	10.23
29年3月期	524,338 (1.1)	24,432 (7.7)	10.22

（注）1. 総資産、純資産におけるパーセント表示は、対前期増減率
 2. 連結自己資本比率（国内基準）は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に基づき算出しております。

(3) 連結範囲

子会社 2社 ・ きんしん総合サービス株式会社
 ・ 株式会社ソフトバンク金沢
 持分法適用の関連法人等 1社 ・ 株式会社信金西日本ソリューションセンター

2. 31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
31年3月期	7,490 (△12.2)	700 (△64.3)	610 (△67.9)

（注）経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率